



平成 30 年 2 月 28 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志
(J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7)

問 い 合 わ せ 先 :

取 締 役 管 理 本 部 長 松 崎 祐 之
電 話 番 号 0 3 (6 7 5 7) 8 5 7 0

平成 30 年 12 月 期～平成 32 年 12 月 期 中 期 経 営 計 画 (新 規)

1. 今 後 3 ヶ 年 の 中 期 経 営 計 画

(1) 当 中 期 経 営 計 画 提 出 時 点 に お け る 前 事 業 年 度 の 総 括

前連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続しておりますが、その一方で海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

政府が成長戦略として盛り込む第4次産業革命(*1)では、現実世界のビックデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要といわれています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としております。

平成29年7月には、当社の連結子会社である株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）において、同社の旅行事業に関し、ビットコインによる決済を開始しました。当該ビットコイン決済は当社の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）の運営する仮想通貨取引所を経由して行われております。

平成29年8月には、フィスコ仮想通貨取引所において、仮想通貨を用いた新たな資金調達の方法を追求すべく、わが国初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を試験的にグループ会社に発行いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）とアイスタディ株式会社（以下、「アイスタディ」といいます。）が業務提携を行いました。あわせて当社の連結子会社である株式会社イーフロンティア（以下、「イーフロンティア」といいます。）が、アイスタディが実施する第三者割当増資を引き受け、フィスコ仮想通貨取引所を含めて資本業務提携を実施いたしました。

アイスタディは、イーフロンティアのECサイトを通じてeラーニングの販売を行い、フィスコ仮想通貨取引所と連携した投資教育コンテンツの提供を開始しております。

この他、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）株式に対する当社グループの保有割合が低下する中で、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とする戦略におけるシナジー維持のため、当社とカイカは資本業務提携契約を締結いたしました。

平成 29 年 9 月には、フィスコ仮想通貨取引所が、資金決済に関する法律第 2 条第 8 項に規定する仮想通貨交換業者として登録（近畿財務局長第 00001 号）されました。

平成 29 年 10 月 4 日には、日々めまぐるしく変化する仮想通貨ビジネス環境に対応するため、持株会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。）を設立し、平成 29 年 12 月 29 日には、仮想通貨交換業を行うフィスコ仮想通貨取引所をはじめ仮想通貨への投資業等を行うグループ会社を、フィスコデジタルアセットグループの子会社とし、持株会社体制へ移行が完了いたしました。

(*1) 第 4 次産業革命とは、蒸気による第 1 次産業革命、電気による第 2 次産業革命、IT による第 3 次産業革命を経た、第 4 の産業革命を意味します。第 4 次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われております。

なお、当社単体の前事業年度の売上高は 607 百万円、営業損失は 85 百万円、経常損失は 107 百万円、当期純損失は 29 百万円となりました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

① 情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「仮想通貨ナビ」に注力してまいります。さらに、法人向けはもちろん個人向けサービスにおいて、仮想通貨分野の情報配信に注力し、収益の向上に努めてまいります。

また、株式会社フィスコIRに移管いたしました「企業調査レポート」業務において、新商品の開発、人材育成・採用強化により引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることにより既存顧客を逃すことなくシェア拡大に努めてまいります。

② ICT・IOT・デバイス事業

ネクスグループにおける農業ICT事業は、平成28年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから3期目の定植を迎えます。この度の定植では、特許農法である「多段式ポット栽培」の特徴の一つである密植栽培を利用し更なる収穫量増加の検証を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、更なる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握出来る「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的におこなう「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

株式会社ネクスでは、自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的におこなってまいります。また、単純な通信をするだけの端末ではなく、AIや画像解析など高付加価値な機能を実装し新たなエッジデバイス製品の開発に取り組んでまいります。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI棋将、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績が有り、保有するAI技術を利用し、仮想通貨のトレーディングシステムの開発をおこなってまいります。将来的に、仮想通貨取引を行う一般・法人顧客向けにライセンスを販売することを目標としています。システム開発においては、既に業務提携を行っており仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターであるカイカとも連携をおこない進めてまいります。カイカはすでに仮想通貨のデリバティブシステムおよび高頻度

取引システムの導入実績があり、本開発におきましては、国内外仮想通貨取引所の過去の取引情報（価格、板情報、価格別出来高など膨大なデータ）の取得、分析を通じた知見の提供をうけ開発を行ないます。

また、フィスコ仮想通貨取引所とも業務提携をおこない、同社取引所における実証試験の実施と、膨大な過去の取引情報の提供に加えて、前述したデリバティブシステムおよび高頻度取引システムのユーザーの立場としてのノウハウ提供により、よりユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに、イーフロントィアでは本システムを利用した仮想通貨への投資運用事業を本格的に開始いたします。

③ フィンテックシステム開発事業

フィンテックシステム開発事業では、引き続き、40年以上にわたり金融業をはじめ製造・公共・流通等のシステム開発の実績を有するカイカと連携し、AI（人工知能）による株価自動予測システム「フィスコAI」の開発を進め、日々変化の激しいマーケットに即応可能な自動学習型の株価自動予測システムを構築して参ります。

また、株式会社ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、様々なサービスを取り揃え、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

④ インターネット旅行事業

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで、収益機会の獲得に積極的に取り組んでまいります。特に、今年度はアジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。一方、昨年、株式の取得をいたしました株式会社グロリアツアーズでは、パラリンピック選手団派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱っております。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

⑤ 広告代理業

広告代理業につきましては、これからも引き続きフィスコダイヤモンドエージェンシーが中心となり、当社グループのリソースを活かし、インターネット配信を中心とした動画制作やパラリンピックを背景としたパラスポーツ媒体に力点を当て、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

⑥ コンサルティング事業

コンサルティング事業は、株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」といいます。）を中核として、引き続き新規顧客の獲得、受注増加を目指してまいります。また、従来パッケージ化されているファイナンシャルサービスを、資金調達・ファイナンスに関するアドバイス、価値算定・評価サービス、各種デューデリジェンスサービス等、分割提供することで個々のニーズに応えられるファイナンシャルサービスを提供する株式会社フィスコ経済研究所においても収益の拡大に努めてまいります。

⑦ ブランドリテールプラットフォーム事業

株式会社チチカカでは、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行った結果、平成29年10月には通期黒字化を実現いたしました。また、公式スマートフォンアプリのリリースや、中国人観光客向けのモバイル決済サービスの導入など顧客の利便性を考慮したサービスを提供し、顧客基盤の拡大とさらなる収益の安定化に取り組んでまいります。

バーサタイルは、衣類や靴そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んだスマートウェアなどのファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなる様に拡大、安定化を図ってまいります。

⑧ 仮想通貨・ブロックチェーン事業

引き続き自己勘定による仮想通貨のトレーディングを行うとともに、幅広い種類の仮想通貨に対する裁定取引を行う予定です。

また、仮想通貨ファンドの運営、ブロックチェーンを利用したアートの所有権登録と移転登記サービスのスマートフォンアプリ上での提供、仮想通貨トレーディングシステムの有料サービスの提供を行います。

フィスコ仮想通貨取引所では、引き続きセキュリティ及びシステムの拡充を進めてまいります。

(3) 今期の連結業績予想及び今後の連結業績目標

今期につきましては、上記「(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景」記載の事象がメインとなり業績に寄与することを予想しています。売上高につきましては、株式会社ネクソ・ソリューションズが連結から除外されることで、③フィンテックシステム開発事業の売上が減少するため13,565百万円を見込む一方、営業利益949百万円、経常利益869百万円、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、M&Aによる成長戦略が事業成長のひとつのキードライバーとなっており、M&Aの案件の成立によって当社グループの業績に与える変動幅が大きいため、平成31年12月期～平成32年12月期の連結業績目標値につきましては現時点では開示を控えさせていただきます。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成30年12月期 (業績予想)	13,565	949	869	590
(ご参考) 平成29年12月期	14,620	7	△59	636